

Hungary

～在ハンガリー日本国大使館～

2016年2月

—Monthly Review—

全 18 頁

政治・経済月報(2016年1月号)

政治・内政

- テロ対策で基本法改正に向け与野党協議開始
- タクシー運転手によるデモ

政治・外交

- オルバーン首相：キャメロン英首相と会談，モンゴル，ブルガリア訪問
- シーヤールトー外務貿易相：ベトナム，カンボジア，ブルガリア，ルーマニア訪問
- ハンガリー・スロベニア合同閣議の開催

経済

- ラーザール首相府長官：2016年EU補助金目標消化額 2兆フォリント超
- マジャール・スズキ：HIPAパートナーシップ特別賞を受賞

○インフレ率	(y/y)	(2015年12月)	+0.9% (食品：+2.2% エネルギー：-0.2%)
		(2014年平均)	-0.2% (食品：-0.4% エネルギー：-11.7%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2015年1-11月平均)	+4.1% (民間：+3.9% 公的：+4.4%)
		(2014年平均)	+3.0% (民間：+4.3% 公的：+1.2%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2015年11月)	+9.5%
		(2014年平均)	+8.6%
○小売売上高 (暦調整後)	(y/y)	(2015年11月)	+4.3%
		(2014年平均)	+5.1%
○失業率(15-74歳)		(2015年10-12月平均)	6.2%
○政策金利		(2016年1月末)	1.35% (1月22日：据置き決定)
○10年国債利回り			3.48%
○為替相場		(2016年1月末)	・1ユーロ = 312.42 フォリント
			・1ドル = 286.54 フォリント
			・100円 = 236.99 フォリント

《今月のトピックス》

■ I 内 政

- 1 テロ対策で基本法改正に向け与野党協議開始
- 2 ブダペスト市：タクシー運転手による抗議デモ
- 3 ラーザール首相府長官：政府系機関の統廃合計画を発表
- 4 ハンガリーにおける汚職・腐敗に関する評価
- 5 赤泥流出事故に関する判決

■ II 外 政

- 1 キャメロン英首相の当地訪問
- 2 シーヤールトー外務貿易相：ベトナム訪問
- 3 シーヤールトー外務貿易相：カンボジア訪問
- 4 アーデル大統領：航空機事故 10 周年追悼式典に出席
- 5 シーヤールトー外務貿易相：ブルガリア訪問
- 6 ハンガリー・スロベニア合同閣議の開催
- 7 オルバーン首相：モンゴル訪問
- 8 オルバーン首相：ブルガリア訪問
- 9 シーヤールトー外務貿易相：ルーマニア訪問

■ III 経 済

- 1 12 月製造業購買担当者指数 (PMI) 低下
- 2 2015 年の住宅販売件数前年比+18.7%
- 3 国家経済省：政府臨時雇用プログラムを強化
- 4 12 月期新車販売で Suzuki Vitara が再び首位
- 5 モルガンスタンレー：ハンガリー格付け、年内の引き上げを予想
- 6 銀行協会：政府のマイホーム取得支援策に大きな期待
- 7 ハンガリー中央銀行：2 週間物預金を廃止
- 8 欧州委員会：日本産食品の輸入規制を大幅に緩和
- 9 ラーザール首相府長官：2016 年 EU 補助金目標消化額 2 兆フォリント超
- 10 パクシュ原発：欧州委員会・ハンガリー政府間で主張に隔たり
- 11 Ekaer 制度：2015 年は 1,100 万個の輸送が報告
- 12 首相官房：個人所得税率、1 桁台引き下げ方針維持
- 13 リスト・フェレンツ空港：2015 年利用客は過去最高の 1,020 万人
- 14 Lego 社：ニーレジハーザ市の工場拡張
- 15 米 GE 社：パクシュ原発拡張計画の調達参入に意欲
- 16 独アウディ社：Q3 モデルの生産をジュール工場へ移管

Hungary

- 17 国家経済省：2015年の財政赤字額は計画比3,260億フォリント増
- 18 露財務省：財政上の理由によるパクシュ原発計画の遅延を否定
- 19 マジャール・スズキ社：HIPAパートナーシップ特別賞を受賞
- 20 国家経済省：大手小売りチェーンに対する課税を検討

■ IV その他

- ・ハンガリー経済データ・1月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 テロ対策で基本法改正に向け与野党協議開始 (12日)

シミチコー国防相は、ハンガリーの防衛・安全の強化のために必要な法改正につき与野党各党の代表者と協議した。社会党は協議への参加を見送った。与党フィデスの代表として参加したグヤーシュ国会副議長は、協議後、テロによる脅威あるいはテロ攻撃の際に「テロによる緊急事態」を宣言できるよう基本法を改正することを目指すことを発表した。「テロによる緊急事態」において、軍が国内の治安維持のため警察に協力することを可能とし、また、政府が政令によって一部の法律の適用を停止できるようにすること等が狙い。基本法改正には、全議員の3分の2以上の賛成が必要となる。

2 ブダペスト市：タクシー運転手による抗議デモ (18～21日)

18日から21日にかけて、ブダペスト市内でタクシー運転手による自動車配車アプリUberに対する規制強化を求める抗議デモが実施された。20日、トゥジョン首相官房政府広報担当副大臣は、タクシー運転手との協議を開始し、規制の仕組みを構築する旨を発表した。トゥジョン首相官房政府広報担当副大臣はまた、Uberの禁止についてではなく、すべての人に適用される平等で厳格な基準について議論を行わなければならないと述べた。

3 ラーザール首相府長官：政府系機関の統廃合計画を発表 (21日)

ラーザール首相府長官は、官僚制の縮小のため、国家医療保険基金、農業・地方成長局等、72～73の政府系機関を管轄する省庁に統合あるいは廃止する計画を発表した。ラーザール首相府長官によれば、統廃合の対象となる機関には現在約5万人が働いており、それらの機関が存続するのは例外的な場合に限られる。政府は2月10日、本件について決定を下す予定。

4 ハンガリーにおける汚職・腐敗に関する評価 (27日)

独 NGO「トランスペアレンシー・インターナショナル」は、2015年の世界168の国と地域の腐敗認識指数を発表した。ハンガリーの腐敗認識指数は51(100点満点で数値が高いほど腐敗していない)と2014年の54から低下、国・地域別のランキングでは、47位から50位に順位を下げた。トランスペアレンシー・インターナショナルのマルティン・ハンガリー支部長は、ハンガリーに

において中央集権的な汚職が体系的に行われており、法的な措置を用いた公的資金の私的財産化がその重要な要素であると述べた。

5 **赤泥流出事故に関する判決** (28日)

ヴェスプレーム地方裁判所は、2010年10月にヴェスプレーム県にて発生した「赤泥」流出事故に関し、刑事責任に問われていた工場を所有するハンガリー・アルミニウム製造販売会社 (MAL 社) 幹部を含む従業員 15 人に対し、無罪判決を下した。

この事故は、MAL 社が所有するアルミナ工場の産業廃棄物貯蔵池から大量の有害物質を含む「赤泥」が流出したもので、近隣集落において死亡者 10 名、けが人 123 名がでたハンガリー過去最悪の環境事故となった (当館月報 2010 年 10 月号 18~22 頁等参照)。

事件当時に被災したデヴェチェル村のフェレンツィ市長は本判決に関し、驚きのあまり言葉もない、怒りを覚えると述べた。本訴訟はジュール高等裁判所に対して上訴が可能。

II 外 交

1 **キャメロン英首相の当地訪問** (7日)

オルバーン首相は、当地を訪問したキャメロン英首相会談し、主にイギリスの EU 改革案について協議した。オルバーン首相は、EU 改革案の 4 項目の提案の内 3 項目に関しては全面的に支持し、両国はユーロ圏内と圏外の EU 加盟国が公平に扱われ、加盟国の主権がより尊重されるべきという点で一致しているとしたが、外国人に対し社会保障給付を初めの 4 年間制限する案については、多くのハンガリー人がイギリスで働いており、彼らがイギリス経済に貢献していることを考慮するよう求めた。それに対しキャメロン首相は他の解決策を模索することにも前向きであるとした。

2 **シーヤールトー外務貿易相：ベトナム訪問** (12~13日)

シーヤールトー外務貿易相は、ベトナムを訪問し、ハンガリー企業がいわゆる紐付き援助の枠組で南ベトナム地域に同地域最大の癌診療所を建設する合意に署名したことを発表した。また、二国間の貿易関係についてハンガリー・ベトナム間の貿易額は昨年 10%以上増加し、今後両国間の貿易は、医薬品、自動車及び農産品輸出の 3 分野で成長が見込めるとした。

13日にはホーチミンにてハンガリー総領事館の開所式に出席した。

3 シーヤールトー外務貿易相：カンボジア訪問（14日）

シーヤールトー外務貿易相は、カンボジアを訪問し、フン・セン・カンボジア首相及びハオ・ナムホン・カンボジア外相とそれぞれ会談し、プノンペンでのハンガリー貿易ハウス事務所の開所式に出席した。シーヤールトー外務貿易相は、西・中欧はますますカンボジアに関心を示しており、ハンガリーとしてもこの競争には負けられないと述べ、カンボジアは畜産及び精肉業分野でハンガリーに興味を示していると説明した。

4 アーデル大統領：航空機事故10周年追悼式典に出席（19日）

アーデル大統領は、キスカ・スロバキア大統領とともに2006年に起きたハンガリー北東部ヘイツェでのスロバキア軍輸送機墜落事故現場にて行われた追悼式典に出席した。同事故ではコソボでの平和維持活動からの帰国途中だったスロバキア兵士42名が亡くなった。両大統領はそれぞれ演説を行い、犠牲者に追悼の意を表した。

5 シーヤールトー外務貿易相：ブルガリア訪問（21日）

シーヤールトー外務貿易相は、ブルガリアを訪問し、ミトフ・ブルガリア外相と会談した。シーヤールトー外務貿易相は、ハンガリー企業がブルガリアに大きな関心を示しているとし、ハンガリー・ブルガリア合同経済委員会が結成される予定であると述べた。また、2017年にもブダペスト・ブルガリア間の直行便が再就航することを希望した。その他、シーヤールトー外務貿易相はボリショフ・ブルガリア首相とも会談した。

6 ハンガリー・スロベニア合同閣議の開催（22日）

スロベニアにてハンガリー・スロベニア合同閣議が開催され、オルバーン首相のほか多数の閣僚が出席し、主に移民問題に関して議論した。

閣議後、オルバーン首相は、移民流入を阻止するため、マケドニア及びブルガリアはギリシャとの国境にフェンスを設置すべきであると述べた。また、ブルガリアは移民を巡って最も模範的な状況にあるため、ブルガリアのシェンゲン協定への加盟を支持すると述べた。スロベニアへの警官の派遣及び機材の供

給による支援は、ハンガリーの道徳的な義務であるとした。

ツェラル・スロベニア首相は、移民問題に関して、解決策を見つけるために春まで待つことはできない、加盟国間の衝突が予想されるが、数週間以内の解決が必要であると強調した。

7 **オルバーン首相：モンゴル訪問**（24～26日）

オルバーン首相は、5人の閣僚及び50人のハンガリー企業関係者を帯同してウランバートルを訪問し、エルベクドルジ・モンゴル大統領、サイハンビレグ・モンゴル首相及びエンフボルド・モンゴル国家大会議議長とそれぞれ会談した。

オルバーン首相は、首脳会談後の記者会見にて、めざましい発展を遂げているモンゴルと欧州で顕著な経済的成果を挙げているハンガリーとが共に成功を分かち合うべく、友情とビジネス協力を深めたいと述べ、サイハンビレグ首相は、昨年ウランバートルにハンガリー大使館が再び設置されたことを歓迎した。

今回の訪問では4,000万米ドル近くの契約が結ばれ、ハンガリー輸出入銀行はモンゴル最大の農医薬品工場近代化のための2,500万米ドル融資、ハンガリー造幣会社はモンゴルの電子パスポートを製造する契約にサインした。また、ブダペスト水道局とウランバートル水道局との間の合意により、ハンガリー企業がウランバートルの水供給システムを評価することとなった。

8 **オルバーン首相：ブルガリア訪問**（29日）

オルバーン首相は、ブルガリアを訪問し、ボリショフ・ブルガリア首相と会談した。会談後、オルバーン首相は、移民問題はますます深刻化しつつあり、2月15日に行われる移民・難民問題に関するV4首脳会合に招待したことを明らかにした。オルバーン首相は、ブルガリアは基準を満たしており、シェンゲン協定加盟に招待されるべきだと述べ、また、ハンガリー・ブルガリア二国間関係は近年非常に改善されたとして、ブルガリアに感謝の意を示した。

9 **シーヤールトー外務貿易相：ルーマニア訪問**（29日）

シーヤールトー外務貿易相は、ルーマニアを訪問し、コマネシスク・ルーマニア外相と会談した。会談後、シーヤールトー外務貿易相は、新たに移民・難民がルーマニアに流入する可能性に言及し、もしルーマニアが自国の国境を守ることができれば、ハンガリーがルーマニア国境にフェンスを建設する必要はないと述べた。また、ハンガリーはルーマニアとの二国間協力を進める準備がで

きており、二国間の難しい問題も解決すべく取り組む必要があると述べ、両国間の主要な問題として少数民族の問題を挙げた。

その他、シーヤールトー外務貿易相は、ルーマニアのハンガリー少数民族政党である RMDSZ のケレメン代表と会談し、ルーマニア・トランシルヴァニア地方におけるハンガリー系住民の状況につき協議した。

III 経 済

1 **12月製造業購買担当者指数 (PMI) 低下** (4日)

ハンガリーロジスティクス購買協会 (MLBKT) が発表した 12 月の製造業購買担当者指数は、11 月の 55.8 から大幅低下し、49.1 で 29 か月ぶりに景況感の良し悪しの目安となる 50 を割った。

2 **2015年の住宅販売件数前年比+18.7%** (4日)

不動産会社 Duna House 社によれば、2015 年の住宅販売件数は前年比 18.7% 増の 135,157 件だった。2008 年に 154,097 件だった住宅販売件数は、金融危機により 2009 年に 91,137 件に落ち込み、2013 年まで 10 万件を割る状況が継続していたが、ようやく金融危機前の水準に戻りつつある。

3 **国家経済省：政府臨時雇用プログラムを強化** (5日)

チェレシュニエーシュ国家経済省副大臣 (雇用担当) は、現在実施されている政府臨時雇用プログラムについて、同プログラムで公的機関に臨時雇用 (市街地の清掃、森林伐採等) されている労働者を民間企業による雇用に移行させるため、新たに 30 億フォリントの予算を投じると発表した。今後、民間で職を得た場合、月に 25,000 フォリントを支給するとした。これにより、2 万から 2 万 5 千人が民間に雇用されると見込んでいる。

中央統計局によれば、2015 年 9-11 月の臨時雇用者数は 23 万 6,700 人で前年同期比で 35% 増加している。

4 **12月期新車販売で Suzuki Vitara が再び首位** (5日)

12 月の国内新車販売台数は前年同月比 17% 増の 7,107 台だった。2015 年通年では 77,171 台が販売され、前年比 14.3% 増だった。

12 月のブランド別 (乗用車のみ) では、Opel が 808 台を販売し首位 (シェ

Hungary

ア 11.4%), 2位が Suzuki で 742 台, 3位が Ford で 716 台だった。

モデル別では Suzuki Vitara が 485 台で首位, Skoda Octavia, Opel Astra が続いた。

2015年通年のブランド別では, Opel が 8,389 台で首位(シェア 11.5%), Skoda (7,781 台, シェア 10.1%), Ford (7,576 台, シェア 9.8%), Suzuki (7,500 台, シェア 9.7%), VW (6,951 台, シェア 9.0%) だった。

昨年 3 月から量産開始された Suzuki Vitara の販売台数は 3,733 台だった。

5 **モルガンスタンレー：ハンガリー格付け、年内の引き上げを予想** (6日)

大手証券会社モルガンスタンレーは、ハンガリー政府の外貨建て債務の減少、銀行セクターの事業環境の改善、安定した政府予算を背景に、2016 年中に、1 もしくは 2 つの格付会社がハンガリーの格付けを投資適格級に引き上げるとの見通しを示した。

6 **銀行協会：政府のマイホーム取得支援策に大きな期待** (8日)

ハンガリー銀行協会は、政府が発表したマイホーム取得支援策 (CSOK 制度の拡充) により、個人向け住宅ローンの強い需要が喚起されることを期待すると述べた。

マイホーム取得支援策は、子供を 3 人以上持つ家庭 (今後、3 人持つことを約束する家庭も含む) に対して、新築マイホームを購入する場合、①政府から 1,000 万フォリントの補助金支給 (返済不要)、②1,000 万フォリントの低利融資 (期間 25 年, 金利 3%未満) が受けられ、1 月から施行。なお、1 月より建設業者に課せられる付加価値税が 27%から 5%に引き下げられることと併せ、住宅市場の活性化と人口減少の歯止めを狙う。

7 **ハンガリー中央銀行：2週間物預金を廃止** (8日)

ハンガリー中央銀行は、4 月末に 2 週間物預金を廃止すると発表した。中央銀行は、昨年 6 月に政策金利を 2 週間物預金金利から 3 か月物に変更すると発表、9 月より施行している。中央銀行としては、今後、銀行による国債買い入れが増えることで、長期金利の低下と国債市場の安定化を期待している。

8 **欧州委員会：日本産食品の輸入規制を大幅に緩和**（9日）

欧州委員会は、東京電力福島第一原子力発電所事故を受け導入した日本産食品の輸入規制を改正した。今回の改正では、福島県産の野菜、畜産品、そば、茶等が放射性物質検査の対象から除外されるなど大幅に規制が緩和された。

9 **ラーザール首相府長官：2016年EU補助金目標消化額2兆フォリント超**（13日）

ラーザール首相府長官は、定例会見で2016年のEU補助金消化の目標額が2兆480億フォリントであると述べた。EU中期予算（2014-2020年）の早期消化のため、政府は2017年6月までに関連事業の入札手続きを終えるよう政令を定めており、2019年始めまでに予算の配分を終える計画である。

同長官は今年目標額を達成した場合、政府担当者に対して、1年分の賞与を与えることを明らかにした。

10 **パクシュ原発：欧州委員会・ハンガリー政府間で主張に隔たり**（13日）

欧州委員会は、パクシュ原発拡張計画がEU法上違法な国家補助金支出を必要とせず実施されることを十分に示す情報を、ハンガリー政府は欧州委員会に提出できていない、との声明を発表した。

欧州委員会は、ハンガリー政府がパクシュ原発拡張計画に支出する国家補助金がEU規則と適合している（ため、違法な国家補助金支出に該当しない）旨主張すべきとしている。一方で、ハンガリー政府は、EU規則との適合が論点なのではなく、パクシュ原発が生み出す利益により、燃料代、操業費用、維持費用、廃棄費用といった全てのコストがカバーされるのであり、そもそも本事業に対して国家補助金の支出がない、と主張している。

しかしながら、政府と距離のある専門家も、電力料金が2倍になれば採算が取れるがそれは起こりえず、従って、国家補助金が必要となるとしている。

11 **Ekaer制度：2015年は1,100万個の輸送が報告**（13日）

昨年、1,100万個の積荷が、Ekaer制度を通じて租税当局に報告された。頻繁に物の輸送があった年後半は、一か月あたり100万個を超える輸送があった。ハンガリー国内で流通した量は700万個、輸出・輸入が各200万個だった。

12 **首相官房：個人所得税率，1桁台引き下げ方針維持**（13日）

トゥジョン首相官房政府広報担当副大臣は、政府が2018年までに個人所得税率を現在の15%から10%未満に引き下げの方針を維持していることを明らかにした。但し、明確な時期は、今後の経済状況によるとして明言しなかった。個人所得税は、現政権に交代した2010年に累進課税が廃止され一律16%となり、2016年は15%に引き下げられる。

13 **リスト・フェレンツ空港：2015年利用客は過去最高の1,020万人**（18日）

ブダペスト空港は、2015年におけるリスト・フェレンツ空港利用者数が、2014年の900万人より12.5%増え、過去最高の1,020万人となった旨発表した。

現時点の空港のキャパシティーは1,250万人とされているところ、ターミナル2Bの拡張計画は3月末までに準備を終え、本年中には着工され、12～15か月で工事は完了する予定とされている。

同空港の2015年の収入は2億5千万ユーロだった。2016年には、レイキャビック、ニース、バーデン・バーデン（独西部）、リバプール、バクー（アゼルバイジャン）及びイビザ行きのウィズエアー、マラガ、マルタ、コルフ（ギリシャ）及びエイラート（イスラエル）行きのライアンエアー等、更に12の目的地が増えることが発表されている。

14 **Lego社：ニーレジハーザ市の工場拡張**（18日）

デンマーク系Lego社は、300億フォリントを投じてニーレジハーザ市の工場を拡張し、2020年までに1,600人の雇用を創出する計画である旨発表した。拡張後の工場は、現在の12万㎡から25万㎡となり、雇用者数も計4,000人になる。

シーヤールトー外貿相は、ハンガリー政府も同拡張に44億フォリント規模の支援を実施すると述べた。

15 **米GE社：パクシュ原発拡張計画の調達参入に意欲**（20日，21日）

ハンガリーを訪問した米GE社のライス副社長は、同社がパクシュ原発拡張計画に参画することを検討中である旨述べた。具体的には、同原発のタービンと発電機の供給について準備しており、15億ドル規模の調達になるとの見通しを示した。

また、ライス副社長は、オルバーン首相と国会内で面会し、パクシュ原発拡

張計画における GE 社の役割について議論した。そして、面談の場において、レーザー首相府長官及びシーヤールト外貿相同席の下、両者は、ハンガリー一人労働者を高いレベルで訓練するための、よりハイレベルな教育及び産業面での協力プランに合意した。

オルバーン首相とライス副社長は、同拡張計画について米と露がプロフェッショナルな協力関係を持つことへの希望を表明した。

16 **独アウディ社：Q3 モデルの生産をジュール工場へ移管** (21 日)

独系アウディ社は、欧州全体における生産拠点の再編の一環として、Q3 モデル (SUV) の生産をスペインからジュール市へ移管すると発表した。ハンガリーで生産されるアウディ車は、TT Coupe, TT Roadster, A3Sedan, A3Cabriolet に加えて 5 モデル目となる。

専門家は、追加生産量は、ハンガリーの GDP を目に見える形で押し上げるのに十分な量となるであろうとしている。また、アウディ・ハンガリーのクラス CEO は、この移転の決断は、製造業の立地においてハンガリーが競争力を有することを証明するもの、としている。

アウディ・ハンガリーは、2015 年はエンジン 202 万基、乗用車 16 万台を生産、雇用者数は 11,411 人だった。

17 **国家経済省：2015 年の財政赤字額は計画比 3,260 億フォリント増** (21 日)

国家経済省は 2015 年の財政赤字額について、EU 補助金 5,600 億フォリントの流入が停止されたことで、計画より 3,260 億フォリント増加し、1 兆 2,190 億フォリントだったと発表した。但し、GDP 比の赤字は、計画の▲2.4%より大幅改善となる▲2.0%前後になるだろうと予測した。税収は、2014 年より 8,480 億フォリント増え、主な内訳は、付加価値税が 3,680 億フォリント、個人所得税が 1,000 億フォリントの増収となった。

18 **露財務省：財政上の理由によるパクシュ原発計画の遅延を否定** (22 日)

原油安等による露財政悪化の影響により、露がパクシュ原発拡張計画へ 100 億ユーロを融資することが困難になっているとの報道に対して、露財務省は、財政上の問題によって同拡張計画が遅れることはないとの声明を発表した。同省は、同計画に必要な費用は 2014 年予算において既に計上されている旨付言した。

一方、アソーディ政府コミッショナー（パクシュ原発担当）は、露ロスアトム社はタービンを含めた設備を調達する事業者の選定を行う旨述べた。同氏は、シーメンス、アルストム、GEといった企業がタービン納入で競争することが望ましい旨述べた。

2014年に締結された協定では、露側は、下請事業者の40%についてハンガリー企業を選定することとなっている。また、契約上、露は100億ユーロのローンで平均4.5%の金利、21年間の返済期間という条件で供給することとなっている。

19 **マジヤール・スズキ社：HIPA パートナーシップ特別賞を受賞**（22日）

HIPA（ハンガリー投資促進庁）は、その年に最もハンガリー経済の発展に貢献した外資系CEOに対して賞を与えており、2回目となる2015年は、マジヤール・スズキ社の2015年における増産等がローカルサプライヤーやハンガリーの中小企業の発展に大きく貢献したとして、同社の竹内CEOに対して、HIPA パートナーシップ特別賞を授与した。

式典においてエーシックHIPA長官は、HIPAは地域で最高の投資機関になることを目指しており、このためには、ハンガリーに追加投資をしたりローカルサプライヤーを育成する外資企業のリーダーとパートナーシップを結ぶことが重要である旨述べた。

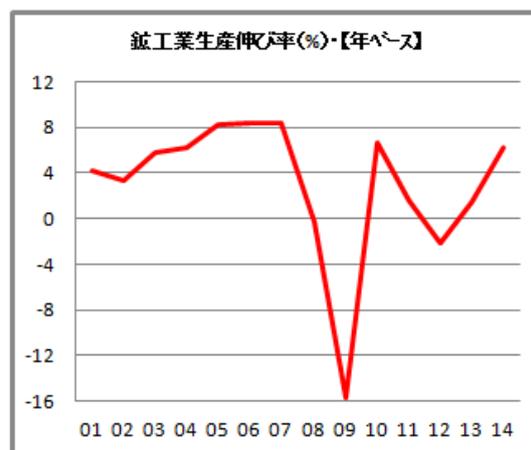
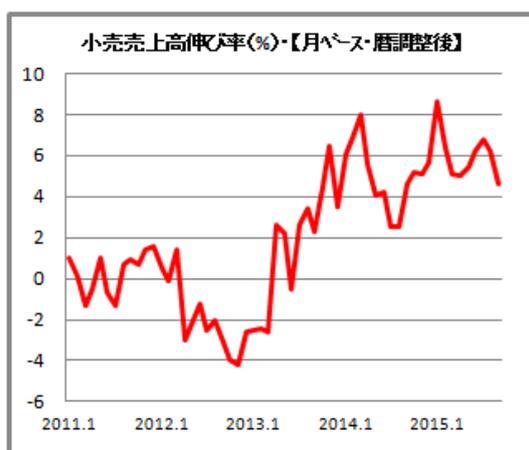
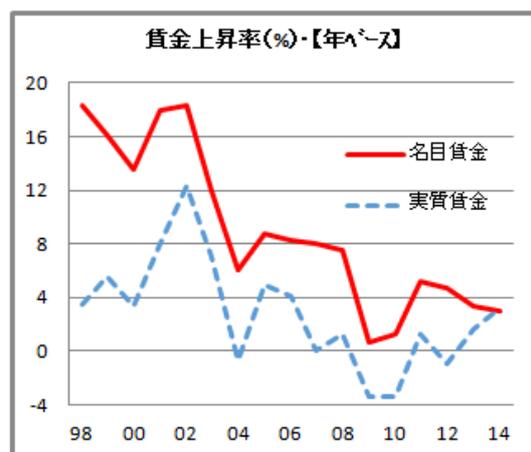
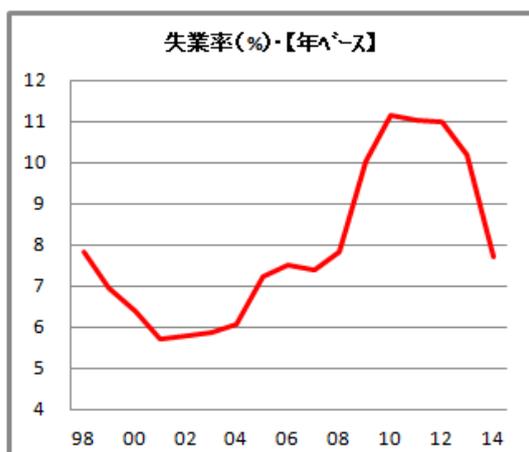
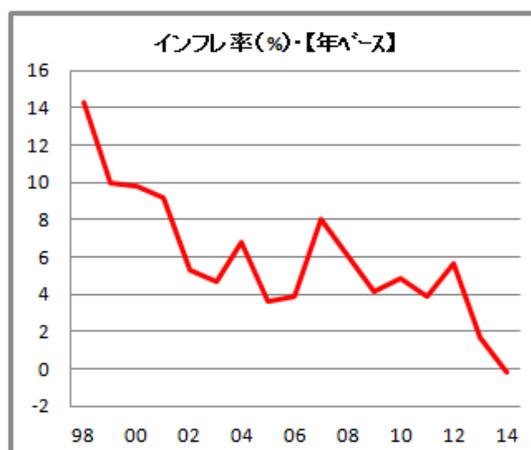
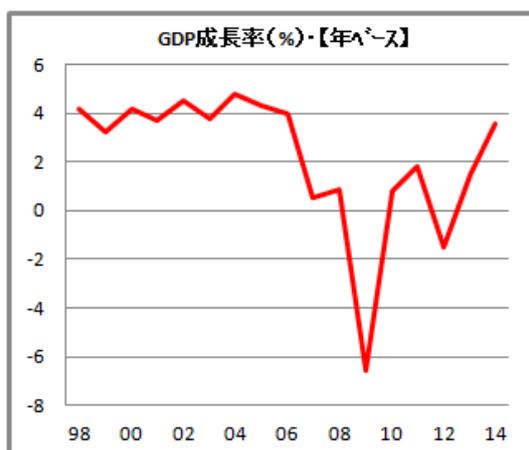
20 **国家経済省：大手小売りチェーンに対する課税を検討**（26日）

サトマーリ国家経済省コミッショナー（小売り政策担当）は、今春に大手小売りチェーンへの課税強化を企図した新税導入を検討していることを明らかにした。新税は売上高に応じた累進制になる見通し。政府としては新税導入により、不利な競争条件下での事業を余儀なくされているハンガリー人経営者が大半の中小小売店をサポートしたい考え。政府は2015年1月に食品販売を伴う小売店を対象とした累進税制の食品監督局への監督料を導入したが、その後EUから問題視され年末に廃止になった。2011年にも同様の税制を導入したが、EUに指摘され2013年に廃止している。

ポーランドではハンガリーに先立ち、同様の新税導入を進めており、今春中にEUから承認結果が出る見通しである。

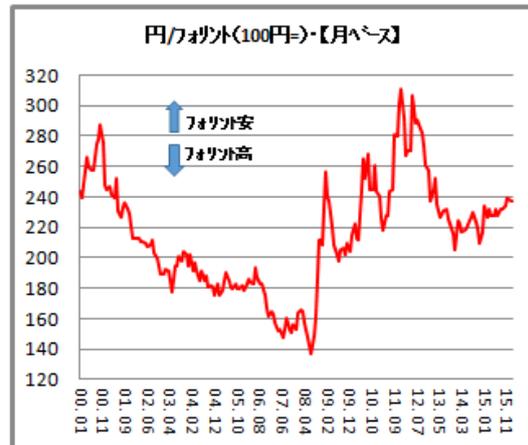
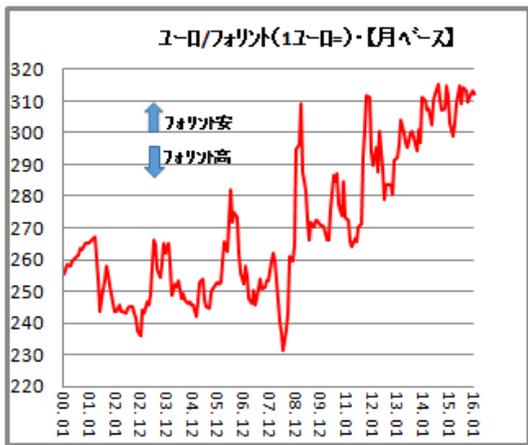
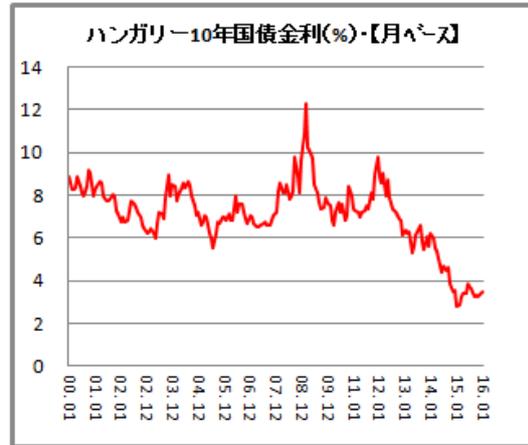
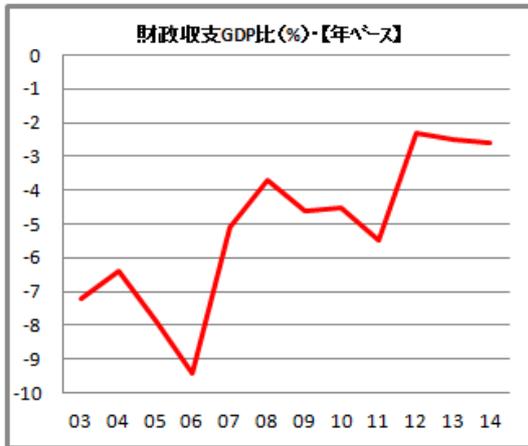
IV その他

《ハンガリー経済データ》



出所ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

Hungary



出所ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

《2016年1月の選挙・支持政党に関する世論調査》

(1) 支持政党の変遷（確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党）

	(11月)	(12月)	(1月)
フィデス (Fidesz)	: 48%	48%	44%
社会党 (MSZP)	: 9%	11%	15%
ヨッビク (Jobbik)	: 22%	21%	23%
新しい政治の形 (LMP)	: 6%	4%	5%
民主連合 (DK)	: 7%	9%	7%
共に (EGYÜTT)	: 2%	1%	2%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 1%	1%	1%
その他の政党	: 5%	5%	3%

(2) 質問事項：仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか（質問者全員よりの回答）。

	(11月)	(12月)	(1月)
フィデス (Fidesz)	: 34%	34%	32%
社会党 (MSZP)	: 7%	9%	11%
ヨッビク (Jobbik)	: 11%	10%	10%
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	3%	3%
民主連合 (DK)	: 5%	6%	5%
共に (EGYÜTT)	: 1%	1%	1%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 1%	0%	1%
その他の政党	: 2%	2%	2%
わからない, 投票しない	: 35%	35%	35%

(注) ネズーポイント社調べ（1月15日～19日データ収集, サンプル数：18歳以上の市民1,000人）。

2016年1月の出来事

日	内政	日	外政
		7	・【首相】当地訪問のキャメロン英首相と会談
12	・基本法改正に関する与野党間協議の開催	12-13 14	・【外貿相】ベトナム訪問 ・【外貿相】カンボジア訪問
18-21	・ブダペスト市でタクシー運転手によるデモ	18	・【外貿相】EU 外務理事会出席(於:ブリュッセル)
		20	・【首相】当地訪問のライス GE 社副社長と会談
		21	・【首相】ルーマニア非公式訪問
			・【外貿相】ブルガリア訪問
		22	・ハンガリー・スロベニア閣僚会議の開催
		25	・【首相】【外貿相】モンゴル訪問
28	・ヴェスプレーム地方裁判所, 赤泥流出事故に関して当時の会社幹部らに無罪判決	29	・【首相】ブルガリア訪問 ・【外貿相】ルーマニア訪問

Hungary

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp